

シャリア関連アセアン株式オープン[®]の運用状況

シャリア関連アセアン株式オープン(愛称 イスカンダルの光)
追加型投信／海外／株式

2017年3月16日

シャリア関連アセアン株式オープン(愛称 イスカンダルの光)では、東南アジア諸国連合(アセアン)加盟国の株式等のなかから、ダウ・ジョーンズ・イスラム市場ASEANインデックス構成銘柄のうち、成長性、割安性等に着目して、銘柄を選別します。本レポートにおいては、アセアン諸国の投資環境及び運用状況についてレポートします。

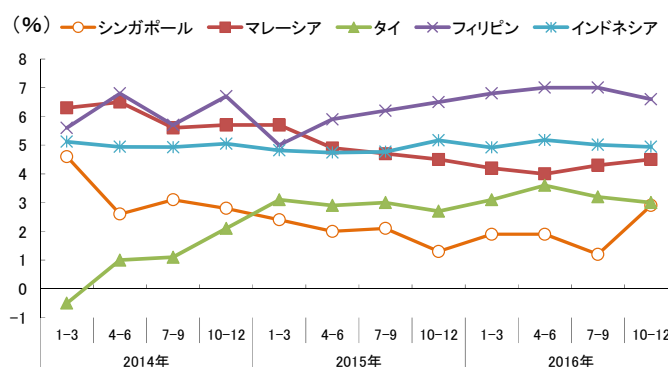
【アセアン主要国の景気は底堅く推移、輸出も持ち直し傾向】

足元のアセアン主要国の景気は底堅く推移しています。2月下旬までに出揃った2016年10-12月期の実質GDPは、家計消費や政府支出の減少などによる影響を受けてインドネシアやフィリピンが減速した一方、商品市場の反発や製造業の回復などからシンガポールとマレーシアは成長率が上向き結果となりました。また、日本経済新聞社が発表した東南アジア諸国連合(ASEAN)製造業PMI(購買担当者景気指数)は2017年に入ってから2カ月連続で景気判断の節目となる50を上回りました。

輸出においても、中国をはじめとする海外需要の持ち直しを受けて、回復基調が鮮明になっています。マレーシアの2017年1月の輸出額は前年同月比+13.6%と、資源や電気製品の需要増を受けて加速しました。タイの1月の輸出額は前年同月比+8.8%と、3カ月連続のプラスとなりました。

今後は、米国の保護主義的な政策や複数回の利上げが警戒される局面が予想されますが、域内の中央銀行が実施した金融緩和政策や政府主導のインフラ投資、中間層の所得増加による内需の拡大が景気を下支えすると考えます。

アセアン主要国の実質GDP成長率の推移



(出所) Bloombergデータより岡三アセットマネジメント作成

【株式市場は年初来反発後、跛行色が強まる展開】

当面のアセアン株式市場につきましては、米国の金利動向を巡る先行き不透明感から資本流出懸念は残るものの、世界景気の拡大や、域内の景況感指数など経済指標の底堅さが株式市場を下支えする要因になると考えます。しかし、足元の株価上昇を受けて一部の市場では株価バリュエーション面での割安感がなくなりつつあることから、国・地域ごとに跛行色が強まると予想します。

当ファンドが投資する国の
主要株価指数および為替の騰落率

国	株価指数	株価指数騰落率 (現地通貨ベース)	為替騰落率 (対円)
シンガポール	シンガポールST指数	10.7%	-1.2%
インドネシア	ジャカルタ総合指数	12.0%	0.0%
タイ	SET指数	11.6%	0.6%
マレーシア	FTSEブルサマレーシアKLCI指数	1.9%	-5.7%
フィリピン	フィリピン総合指数	1.6%	-5.8%

(出所) 投資信託協会、Bloombergデータより岡三アセットマネジメント作成
※株価指数は2016年3月15日と2017年3月14日の各市場終値の比較。為替は2016年3月16日と2017年3月15日の投資信託協会評価レートの比較。なお、休場の場合は前営業日を使用。主要株価指数は、あくまでも参考指数です。当ファンドは指数には投資していません。

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

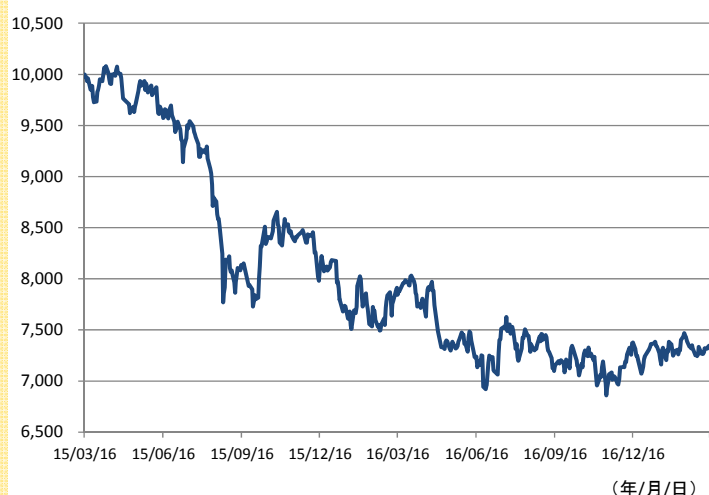
■本資料は、「シャリア関連アセアン株式オープン」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書(交付目録見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

**シャリア関連アセアン株式オープン(愛称 イスカンダルの光)
追加型投信／海外／株式**
第2期（2016年3月16日～2017年3月15日）の運用状況と今後の運用方針

当ファンドの基準価額は、個別にウェイト付けを図ったマレーシアの輸出関連株などが下落したことに加えて、2016年6月から9月にかけて為替市場でアセアン通貨に対して円高が進んだことから、下落しました。マレーシアの輸出関連株については、通貨安のメリットを享受すると考え、ウェイト付けを図りましたが、原材料や人件費のコスト増などに伴う業績悪化懸念から株価が下落しました。

11月の米大統領選挙後は、アセアン諸国の株価と通貨が落ち着きを取り戻したと判断し、景気敏感株を中心に買付け、株式組入比率を93%程度に引き上げました。しかし、インドネシアの不動産株についてはインフラの整備が進み中期的に業績の拡大が見込まれることからウェイト付けを図りましたが、新規物件の成約率が想定ほど強くなかったことなどから、株価が下落し、基準価額の反発を抑える要因となりました。2017年に入り、2月下旬以降は、国・セクター、個別銘柄のウェイト付けを見直し、シンガポールの通信株やヘルスケア株、フィリピンの不動産株や資本財株などを売却する一方、タイのインフラ関連株や素材株、インドネシアの消費関連株などを買い増しました。3月15日現在、株式組入比率は88.7%となっています。

今後の運用につきましては、投資助言元であるフィリップ・キャピタル・マネジメント(マレーシア) Sdn. Bhd.のモデルポートフォリオに基づいて、政策の方向性や個別銘柄の株価動向に留意しながら、業績見通しが相対的に良好な銘柄や予想配当利回りが相対的に高い銘柄を中心にウェイト付けを行う方針です。

運用状況（作成基準日 2017年3月15日）
設定来の基準価額の推移(円)


※基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後です。
 ※株式組入比率は、当ファンドの純資産総額に対する比率です。
 ※セクター、国別の各組入比率は、いずれも当ファンドの純資産総額に対する比率です。
 ※小数点第2位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

ファンドデータ

基準価額(円)	7,344
残存元本(百万円)	2,396
純資産(百万円)	1,760
株式組入比率(%)	88.7
現金比率(%)	11.3
組入銘柄数	68

国別組入比率

タイ	28.0%
インドネシア	22.9%
マレーシア	20.0%
フィリピン	9.1%
シンガポール	8.7%
現金比率	11.3%

セクター別組入比率(上位10)

ソフトウェア・サービス	17.6%
電気通信サービス	16.6%
素材	10.9%
運輸	8.1%
食品・飲料・タバコ	7.5%
小売	6.6%
公益事業	6.1%
不動産	4.4%
資本財	4.0%
食品・生活必需品小売り	3.3%

以上
 (作成：グローバル・エクイティ運用部)

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、「シャリア関連アセアン株式オープン」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。



シャリア関連アセアン株式オープン(愛称 イスカンダルの光)
追加型投信／海外／株式

シャリア関連アセアン株式オープンに関する留意事項

【岡三アセットマネジメントについて】

商号：岡三アセットマネジメント株式会社

岡三アセットマネジメント株式会社は、金融商品取引業者として投資運用業、投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を営んでいます。登録番号は、関東財務局長（金商）第370号で、一般社団法人投資信託協会および一般社団法人日本投資顧問業協会に加入しています。

【投資リスク】

- 投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆様へ帰属します。ファンドは、アセアン加盟国の株式等価値のある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替相場の変動により損失を被ることがあります。
- ファンドの主な基準価額の変動要因としては、「株価変動リスク」、「為替変動リスク」、「カントリーリスク」、「流動性リスク」があります。その他の変動要因としては「信用リスク」があります。

※基準価額の変動要因は上記のリスクに限定されるものではありません。

【その他の留意点】

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
- 取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込みの受付を中止することや、すでに受付けた購入・換金申込みの受付を取消することがあります。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご参照ください。

【お客様にご負担いただく費用】

<お客様が直接的に負担する費用>

- 購入時 購入時手数料：購入価額×購入口数×上限3.24%(税抜3.0%)
詳しくは販売会社にご確認ください。
- 換金時 換金手数料：ありません。
信託財産留保額：換金申込受付日の翌営業日の基準価額×0.30%

<お客様が信託財産で間接的に負担する費用>

- 保有期間中 運用管理費用（信託報酬）：純資産総額×年率1.9008%（税抜1.76%）
- その他費用・手数料 監査費用：純資産総額×年率0.01296%(税抜0.012%)
- 有価証券等の売買に係る売買委託手数料、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、海外における資産の保管等に要する費用等を信託財産でご負担いただきます。（監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。）
- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご参照ください。

販売会社

(受益権の募集の取扱い、投資信託説明書(交付目論見書)、投資信託説明書(請求目論見書)及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。)

商号	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
(金融商品取引業者)					
株式会社SBI証券	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
岡地証券株式会社	東海財務局長(金商)第5号	○			
共和証券株式会社	関東財務局長(金商)第64号	○	○		
高木証券株式会社	近畿財務局長(金商)第20号	○			
むさし証券株式会社	関東財務局長(金商)第105号	○			○
楽天証券株式会社	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

<本資料に関するお問合わせ先>

カスタマーサービス部 フリーダイヤル **0120-048-214** (9:00~17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く)